

Ver \_\_\_\_\_

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく  
温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請書  
~森林管理プロジェクト用~

プロジェクト名	徳島県那賀郡那賀町における森林吸収源事業
プロジェクト 代表事業者名	株式会社フォレストバンク



提出日 平成 21 年 5 月 15 日

## A：参加者情報

プロジェクト代表事業者 ※1			
事業者名(フリガナ)	株式会社フォレストバンク		
住所	徳島県徳島市山城町東浜傍示 5-230		
代表者氏名	岡田 育大	担当者氏名	岡田 育大
担当者所属		担当者役職	代表取締役
担当者 E-mail	<a href="mailto:okada@forestbank.co.jp">okada@forestbank.co.jp</a>	担当者電話番号	090-4972-9724
プロジェクト事業者 ※2			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
その他プロジェクト参加者 ※3			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクトでの役割			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者 ※4			
事業者名(フリガナ)	株式会社フォレストバンク		
オフセット・クレジット (J-VER)口座番号 ※5			

※1:プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。代表者以外の主なプロジェクト参加者についてもパンフレット等があれば添付すること。

※2:プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減・吸収活動を実施する者を指す。代表者と同一の場合は、その旨を記載すること。

※3:その他プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。たとえば、下記が参加者として想定される。

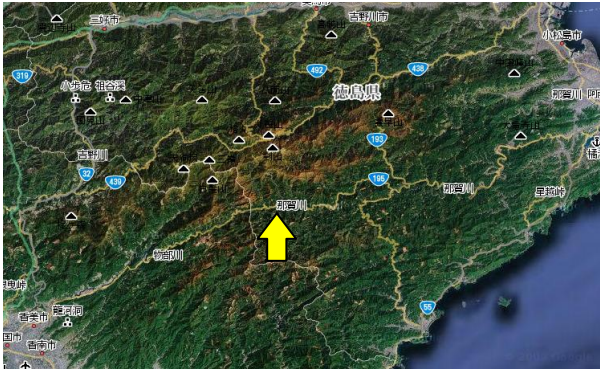
- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動のとりまとめを行う者
- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行う ESCO 事業者等

※3:プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。

※4:オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者は、プロジェクト参加者(代表者、プロジェクト事業者、その他)のうちいずれかであること。

※5:オフセット・クレジット(J-VER)口座番号は、口座未取得の場合は記入不要。

## B：プロジェクト活動の概要①

プロジェクト活動 ※1	<p>■プロジェクトの目的</p> <p>国産の木材利用の減少及び木材の値段の低下により、森林の管理の採算が取れなくなったため、間伐が行われなくなった森林に対し、追加的に間伐を実施することでCO2の吸収源を整備することを目的とする。</p> <p>■プロジェクト実施前の状況</p> <p>プロジェクト実施前は森林の密度が非常に高い状況であった。</p> <p>■排出削減・吸収の達成手段</p> <p>森林施業計画に基づく計画的間伐を実施することで森林のCO2吸収量を増加させる。</p>					
採用技術 ※2						
プロジェクト実施場所 ※3	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">実施事業所名</td> <td>株式会社フォレストバンク</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>徳島県那賀郡那賀町木頭</td> </tr> </table>	実施事業所名	株式会社フォレストバンク	住所	徳島県那賀郡那賀町木頭	<p>森林施業計画に基づく間伐の実施</p> 
実施事業所名	株式会社フォレストバンク					
住所	徳島県那賀郡那賀町木頭					
概要						

※1:プロジェクトの目的、プロジェクト実施前の状況、排出削減・吸収の達成手段を記載すること。

※2:プロジェクトで使用する設備・機器等について記載する。機器名称、機器メーカー名、型番、機器容量、法定耐用年数、導入年月、用途等について記載すること。プロジェクトが一般的に広く行われている技術に基づき実施される場合は、とくに記載する必要はない。

※3:地図や施設概要図等を用いて、プロジェクト実施場所について分かりやすく説明すること。その他、P.6に記載する添付書類を添付すること。

B：プロジェクト活動の概要②							
プロジェクト開始年月日 ※1	2008年4月1日						
クレジット期間 ※2	2008年4月1日 ～2013年3月31日						
想定排出削減 ・吸収量 ※3	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	623	1,528	1,528	1,528	1,528	6,735
補助金	受給の有無 (いずれかに○)	○受給している／申請中／検討中／受給しない					
	補助事業名称	治山事業、森林総合整備事業					
	補助金額 (申請額含む)	21,535,555 円					
	補助対象年月日	平成19年4月1日 ～ 平成21年3月31日					
他制度への申請 ※4	申請の有無 (いずれかに○)	有 / 無					
	制度名 (有の場合のみ)						
備考							

※1:クレジット期間は、2008年4月1日～2013年3月31日の間で設定すること。

※2:想定排出削減・吸収量の算定根拠をモニタリングプランで提示すること。

※3:海外の VER 制度等、類似制度への申請の有無を記入。これは、一つのプロジェクトによる排出削減・吸収量に基づくクレジットが複数創出される等の、ダブルカウントを避けるためである。

### C:方法論の適用

ポジティブリストの 適格性基準との整 合性	ポジティブリス トの番号	No. <u>0002-1</u>
	条 件	説 明 ※1
	条件1	プロジェクト実施地は森林法第5条に定める森林である。
	条件2	クレジット発行対象期間内に当該プロジェクト実施地の森林施業計画における森林計画書において転用及び主伐が計画されていない。 また、2007年4月1日以降に森林施業計画等に基づき施業（間伐）されたものである。
	条件3	市町村等によって森林施業計画の認定を受けている。
適用方法論	方法論番号	JAM <u>0002-1</u>
	方法論名称	森林経営活動によるCO2吸収量の増大（間伐促進型プロジェクト）に関する方法論
備考		

※1: ポジティブリストの条件を全て満たすことを説明する。なお、投資回収年数等について記載しきれない場合には、別添資料で説明してもよい。

D:その他	
関連する許認可及び 関連法令等	
環境影響評価 及び環境測定 ※1	
住民説明会の 実施状況 ※1	
ステークホルダー(森 林所有者、森林管理 者、森林管理費用負 担者等)のコメント	
その他特記事項 ※2	

※1：法令等によって実施が求められていない場合は省略可。

※2: プロジェクト活動を行う森林における生物多様性保全のための取組等について自由に記述することができる。

## 【添付書類】

### <関連書類>

- ・ プロジェクト対象地が含まれている、市町村等に認定された森林施業計画の写し(施業対象の森林が特定される情報を含むもの)
- ・ 森林認証を受けている場合は、それを示す書類
- ・ 植林プロジェクトの場合は、植林後に森林法第 5 条の森林となることが証明できる書類

### <森林の概要が分かる資料>

- ・ プロジェクト対象の森林について、緯度・経度等の地理的情報を含んだ森林計画図(オルソ画像があれば添付)
- ・ プロジェクト対象の森林の写真
  - ・ 小班ごとに森林の概要(立木密度、幹の形状、下草の状況など)が明確に分かる写真を添付すること
  - ・ 写真撮影は、モニタリング方法ガイドラインの「プロジェクト対象森林の写真撮影」を参考に行うこと
- ・ プロジェクトの対象となる森林を管理している主体の組織図(会社案内等)
- ・ プロジェクト申請書において、吸収・排出量の算定に用いたパラメータ等を引用した資料(文献)